

### 第3回 理事会

日 時：平成29年6月9日(金)12:10~12:55

場 所：東京大学柏キャンパス 新領域環境棟FSホール内会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、茶石副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、井口、北田、黒木、小松原、鈴木、高橋、高見、徳永、中曽根、原、向山(各理事)奥田監事、中嶋監事

陪 席：熊谷(事務局)

(理事23名中16名出席(過半数)により理事会は成立)

#### 議事次第：

##### 1. 前回議事録の確認

・平成29年5月17日開催の第2回理事会の議事録を承認した。

##### 2. 審議事項

###### (1) 会員状況及び新入会員の承認

・事務局長から会員状況について説明があった。  
・9名の正会員、2名の学生会員の入会について承認した。  
・6月9日時点で、個人会員(正会員・学生会員)が1875名であることを確認した。

###### (2) 委員の承認

・地下水研究部会から提案された今井会員の委員新任について承認した。

###### (3) 名誉会員名簿及び学会名簿の作成について

・常務理事から、執行部内で名誉会員、学生会員の名簿を整備してはどうかという意見が出されたとの説明があり、総務委員会での協議内容が説明された。  
・本件については、来年の60周年記念行事の一環として検討することとする。また、名誉会員、顧問、理事、委員会委員等の名簿の学会誌への明記等を含めて次回以降の審議事項とした。

###### (4) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会関連

・常務理事から「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」からの承認依頼事項(新規2団体の加入)について説明があり、「水文・水資源学会」、「農業農村工学会」の参加を承認することとし、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」に連絡することとした。

###### (5) 総会資料の会員開示について

・常務理事から総務委員会から提案の「総会資料の会員開示」について説明があり、総会資料は、アクションプランに基づく事業計画、収支計画等がわかりやすく記述されており学会活動を知るうえで良い資料のため、会員に対して開示することとした。非会員にも開示するかどうかや、その場合の開示範囲など内容・方法については関係委員会で協議することとし

た。

###### (6) 防災学術連携体関連

・常務理事から防災学術連携体からの依頼事項2件が説明された。  
・熊本県からの「熊本地震デジタルアーカイブ」への協力依頼については、防災連携体での発表用PPTや関連する資料等対象物が多岐にわたるため、常務理事から熊本県に問合せ、必要とされるデータの内容を確認し、黒木理事、井口理事に対応して頂くこととした。なお、データを提供する場合には、データの転載許可の要否については十分に注意する。  
・防災連携体に向けた当会の防災関係委員会等の登録については、以下の4委員会(研究部会)とする。  
・災害地質研究部会、・応用地形学研究部会、・土地地質研究部会、・廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する小委員会

##### 3. 確認事項

###### (1) 収支状況

・事務局長から平成29年度4月期の収支計算書が説明された。会費納入が想定より順調に進んでおり、収支において問題点は見当たらない。

###### (2) 平成29年度研究発表会について

・担当理事から平成29年度研究発表会の準備状況について報告があり、事業企画委員会、中国・四国支部とで準備を進めていくことを確認した。今後は企業ブースの扱いについて細部を詰めていく。

###### (3) 60周年記念行事について

・担当理事から60周年記念行事の準備状況について報告があった。6月15日に「創立60周年記念行事実行委員会」を開催予定であり、開催日時・場所が決定したため、今後は細部について準備を進めていくことを確認した。

##### 4. 本部からの報告事項

###### (1) 他学協会からの依頼

・日本地質学会から、「日本地質学会第124年学術大会(愛媛大会)」の巡検共催のお願いがあり、総務委員会で承認したことが報告された。

##### 5. 各委員会・支部・研究部会等からの報告事項

###### (1) 応用地質学教育普及委員会

・担当理事から第3回応用地質技術入門講座(5月18日~19日)について報告があった。受講者が当初想定よりも増えたため、全参加者は39名(受講者32名、講師7名)であった。天候にも恵まれ、事故トラブルもなく無事終えることができた。

###### (2) 応用地形学研究部会

・担当理事から建設コンサルタンツ協会と共催で「応用地質技術実践講座(地形)」を開講することが報

告された。6月21日の座学をキックオフとして夏に現地実習を行う。申込み者は25名である。なお、本講座は平成28年度第9回理事会において共催を承認済みである。

(3) 環境地質研究部会

- ・担当理事から市民フォーラムin仙台「東日本大震災の教訓—みちのくの地質と風土—」及び現地巡検が

無事成功裡に開催されたことが報告された。

(4) 九州支部

- ・担当理事から「2016熊本・大分地震災害調査団報告書」の無償配布リスト(案)が呈示された。学校や図書館等を追加する案が出され、今後は支部に一任することとなった。ただし、配付先は事務局に通知するものとする。